

経済情報ピックアップ

総務省「労働力調査」(2025年平均)について

1月30日、総務省は、2025年の労働力調査を公表しました。同調査はわが国における就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的に実施されています。

労働市場に参加する人の総数である「労働力人口」は2025年平均で7004万人と、前年から47万人増加し初めて7000万人を超えました。労働力人口は就業者と失業者の合計であり、就業者も6828万人と、前年から47万人増加し過去最高となっています。

総務省「国勢調査」によれば、日本の人口は2010年の1億2806万人をピークに減少に転じています。主な労働の担い手である生産年齢人口(15~64歳)は2020年で7509万人と、ピークの1995年(8716万人)から13.9%減少しています。人口が減少しながらも労働力人口と就業者数が増加している背景には、女性や高齢者の労働参加が高まったことがあげられます。

2015年~2025年にかけての労働力の変化についてみると(図表1)、就業者数は6828万人と、10年前に比べて6.6%増加しています。そのうち男性は3702万人と、同1.7%の増加、女性は3126万人と、同13.1%の増加となっています。また、65歳以上は943万人と、同28.8%の増加となっています。

この間の就業率(15歳以上人口に占める就業者数の割合)をみると、男性は69.8%で10年前(67.8%)から2.0ポイント上昇、女性は55.1%で10年前(48.0%)から7.1ポイント上昇しています。また、65歳以上の就業率は26.0%と、10年前(21.7%)から4.3ポイント上昇しており、女性と高齢者の労働参加の高まりが就業者数の増加に寄与していることが確認できます。

この10年間の就業者数を男女別、正規・非正規別にみる

図表1 日本の労働力の推移

	万人、%				
	労働力人口 (総数)	就業者数 (総数)	就業者数 (男性)	就業者数 (女性)	就業者数 (65歳以上)
2000年	6,766	6,446	3,817	2,629	482
2005年	6,651	6,356	3,723	2,633	495
2010年	6,632	6,299	3,643	2,656	570
2015年	6,625	6,403	3,639	2,764	732
2020年	6,902	6,710	3,724	2,986	903
2025年	7,004	6,828	3,702	3,126	943
2005年比	5.3	7.4	-0.6	18.7	90.5
2015年比	5.7	6.6	1.7	13.1	28.8

出所：総務省「労働力調査」より当社作成

と(図表2)、女性の正規就業者数が3割弱増加していることが確認できます。

これまでの女性のライフコースでは、20~30代の結婚・出産を機に退職し、40~50代の育児がひと段落した時期にパートなどの非正規雇用で働く傾向でした。企業による育児休業制度などの普及と就労や育児の両立支援が広がる中で、正社員として働き続けられる女性が増加したことが要因にあげられます。

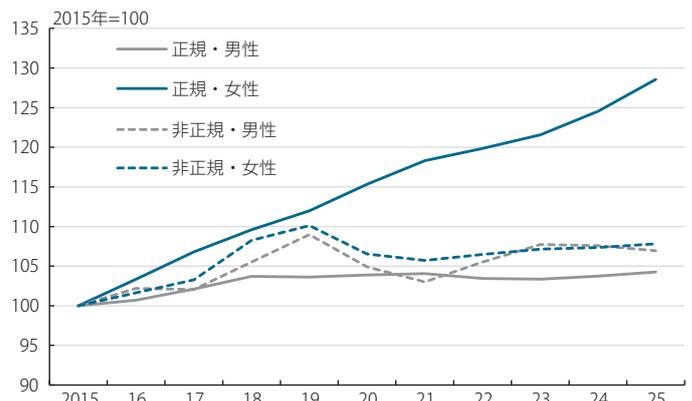
その結果、若年層を中心に女性の正規雇用の割合が高まっています。ただし、雇用に占める正規の割合は、男性が77.7%であるのに対し、女性は48.0%と乖離が大きい状態です。また、女性管理職の割合が他国と比べて低い状態にあり、多様で柔軟な働き方を導入することで、女性の能力を十分に発揮できる環境を実現していくことが求められます。

一方、雇業者(役員を除く)の平均月間就業時間をみると、2025年は149.2時間と、10年前(161.8時間)に比べて7.8%減少しています。働き方改革で時間外労働の削減などが進んだこと、高齢者は労働時間が柔軟な非正規雇用を選択する傾向にあることなどを背景に働く時間が短くなっていることが指摘できます。その結果、働く人が増加しても企業の人手不足感が強い状況が続いています。

また、生産年齢人口が減少していく中、女性や高齢者の労働参加も頭打ちになりつつあり、将来的には労働供給が減少していくことも予想されます。こうした中、政府は、昨年12月に所得税が生じる「年収の壁」の178万円への引き上げを決めました。女性の非正規雇用の働き控への解消に効果が期待できるものの、「社会保険の壁」などは残っています。引き続き労働供給の増加や生産性向上に関する議論が求められます。

(筑波総研 上席研究員 山田 浩司)

図表2 正規・非正規雇用の変化(男女別)



注：雇業者数は役員を除く。

出所：総務省統計局「労働力調査」より当社作成